

第21回 日本計画行政学会計画賞

2025 年度 応募要項

2025 年	8 月 22 日(金)	応募開始
	12 月 5 日(金)	応募締め切り(計画書を含む応募書類提出)
	12 月 8 日(月)	予備審査開始
2026 年	1 月 21 日(水)前後	予備審査通過計画公表
	2 月 20 日(金)	最終審査会・表彰式 *対面／オンラインのハイブリッド開催の予定 会場 東京科学大学大岡山キャンパス西 9 号館コラボレーションルーム
	6 月 (予定)	最優秀賞受賞記念発表会 会場 未定(日本計画行政学会定期総会にて)

主催 一般社団法人 日本計画行政学会

後援 内閣府 総務省 国土交通省 全国知事会 全国市長会 全国町村会
(一財)地域活性化センター (一社)日本経済団体連合会 日本商工会議所 NHK
日本経済新聞社 読売新聞社 (一社)共同通信社 時事通信社 毎日新聞社

過去 5 回の計画賞入賞計画の概要
 ～多様な応募者から多様な計画が提案され、表彰されています～

第20回 計画賞 2023年度

(応募者)

最優秀賞	桜川市田園都市づくりマスタープラン	茨城県桜川市
優秀賞	歴史を生かした観光振興による持続可能なまちづくり 「長崎居留地歴まちグランドデザイン及びアクションプラン」	長崎県長崎市／長崎居留地 歴史まちづくり協議会
	屋島活性化基本構想	香川県高松市／魅力ある屋島 再生協議会
	民間活用(川崎版PPP)推進方針	神奈川県川崎市
特別賞	－	－
入賞 3 件、奨励賞 なし		

第19回 計画賞 2021年度

(応募者)

最優秀賞	34.4mショックから防災地域づくりの先進地へ ―黒潮町の挑戦―	高知県黒潮町
優秀賞	空き家活用事業 ―地域交流型シェアオフィス「そらや」―	福岡県久山町
特別賞	自然エネルギー100%大学達成計画	千葉商科大学
入賞 3 件、奨励賞 3 件		

第18回 計画賞 2019年度

(応募者)

最優秀賞	エイジフレンドリーシティ(高齢者にやさしい都市)の実現を目指した行動計画の策定について	秋田県秋田市
優秀賞	一緒に考えながら理解を促進する、絵本のたたずまいを持つ行政計画「習志野市シティセールスコンセプト BOOK」	千葉県習志野市
	政策づくりの“知的拠点”を目指して―呉市議会における議会図書室の機能強化に向けた取り組み―	広島県呉市議会事務局
特別賞	いわて県民計画(2019～2028)	岩手県
入賞 4 件、奨励賞 3 件		

第17回 計画賞 2017年度

(応募者)

最優秀賞	あそびの広場を核とした「えみふる」の子育て支援とソーシャル・ワークシステム	北海道岩見沢市・株式会社アトリエアク
	対馬市域学連携地域づくり推進計画 ～学びの力を地域に、地域の力を学びに～	長崎県対馬市
優秀賞	小豆島地域公共交通網形成計画	小豆島地域公共交通協議会
特別賞	鎌倉市職員力向上プロジェクト ～業務量等調査に基づく業務改善の取組～	神奈川県鎌倉市・株式会社富士通総研
入賞 4 件、奨励賞 6 件		

第16回 計画賞 2015年度

(応募者)

最優秀賞	「秦野市公共施設の再配置に関する方針」及び「秦野市公共施設再配置計画」	秦野市
優秀賞	白子川の環境改善計画	白子川源流・水辺の会
	洞爺湖町における酪農学園大学の自然環境保全に関する活動	酪農学園大学・洞爺湖町
特別賞	復興地区まちづくり計画『荒浜が好き！みんなでつくる私のふるさと』作成事業	荒浜地区まちづくり協議会
入賞 2 件、奨励賞 1 件		

●計画賞とは●

計画賞設置の意義

国、自治体において計画が制度として導入されてから半世紀以上が経過します。この間に、計画行政の理念は浸透し、また数多くの優れた計画が策定され実現されてきました。しかし民間企業で行われてきた経営革新と比較して、公共部門の計画技術は革新の余地が大きいのが実情です。

その原因は、計画の策定には相当の努力が注がれているにもかかわらず、計画を評価し、その結果を公表する仕組みが確立していないことにあると考えます。そのために個々の計画としては優れたものがあるにもかかわらず、それらが互いに刺激しあい発展するという相乗効果が生じませんでした。計画賞の設置は、優れた計画を発掘し、これを表彰することで、社会全体の計画能力の向上を図ろうとするものです。

既にこの賞は設置して 21 回目を数えます。この間に数多くの優れた作品が世に出され、評価されてきました。計画の第一線にある多くの方々から、この機会に優れた成果を披露していただくことを期待しています。

計画賞の特徴

●ハードウェア重視からソフトウェア、ハートウェアのバランスを重視した賞

建築関連の学会等の表彰制度は多数ありますが、そのほとんどが建築物、土木施設といった、ハードウェアの評価を目的としたものです。計画賞では、計画のソフトな側面やそれを支える理念(ハートウェア)を評価します。

●プランとプロセス

計画賞という計画とは、計画案だけではなく、計画の策定、実施、評価のプロセス(プランニング)も含むものと解釈し、両者を評価の対象とします。すなわち優れた計画案だけではなく、優れた計画活動、計画の制度・組織、計画の技術も評価の対象とします。

●多様な計画主体の評価

今日、行政の果たす役割は大きく変貌し、市場原理の導入、第三セクター、NPO・NGO、ボランティアとの協力など、官民連携の形態は多様化しています。従って社会的意義が大きく公共性の高い計画であれば、策定主体が民間であっても積極的に評価します。これも計画賞の特徴です。

第 21 回計画賞では、これまで主に応募対象としていた計画等に加えて、SDGs、気候変動・脱炭素、気象災害への対応、グリーンインフラに係わる取り組みを積極的に募集します。また、対象計画の策定・実施に関与したコンサルタントやシンクタンク等についても、受賞対象団体として積極的に表彰します。奮ってご応募下さい。

計画賞審査の評価ポイント

計画賞の審査に当たっては、次のようなポイント进行评估します。下記6つの視点から総合的に評価を行います。優れた点が1つでもあれば積極的に評価します。

- 新しい社会的ニーズにこたえる革新性と、将来の社会的変化に適応する先見性
- 他の計画策定への参考となるモデル性と、新しい計画策定の道を切り開く発展性
- 実現性への適切な配慮と、計画の社会的有効性
- 住民参加、合意形成等、計画を策定する過程、組織、制度に従来にない優れた工夫が存在
- 計画の実施や進行管理の制度、組織に工夫があり、計画が円滑に進展
- 計画評価に関する手続きや組織に工夫があり、失敗からの「積極的学習」をするなど状況の変化に柔軟に対応

主題の異なる計画や、計画主体の規模や性格が異なる場合も同じ評価方法を用いて評価します。例えば町村と政令指定都市、あるいは市民団体とコンサルタントなど応募者が異なる場合や、保健福祉と都市開発といった主題の異なる場合も一緒に審査します。

地域自慢の計画を奮ってご応募ください。

優れた計画を表彰します。

日本計画行政学会では環境問題、長寿化、情報化など新たな社会ニーズに応える革新的で先導的な計画を発掘し、これを表彰することを目的として1995年度に計画賞を創設しました。

計画賞は隔年、公募により集められた計画を対象に、学会員による予備審査と各界を代表する審査員による最終審査の2段階審査方式により賞を決定します。最終審査会では、予備審査を通過した応募団体によるプレゼンテーション、最終審査員との質疑応答によって審査します。

応募者は、自治体ですが、NPO・NGO、シンクタンク、市民グループ、官民の共同応募もあります。内容は、省資源・エネルギー対応型のまちづくり、長寿社会構築、行政評価システム、参加型総合計画など多様な社会ニーズに応えるもの、対象地域は身近なものからアジア太平洋圏を視野に入れた構想まで多様です。また、最終審査会には、自治体首長みずからがパワーポイント、ビデオ等を駆使してプレゼンを行うなど、熱気のこもった会となり、各方面から大きな反響と評価を得ています。

21世紀を迎えて、時代は大きく変わろうとしています。このような激動の時代だからこそ、計画的対応の重要性はより高まっています。計画賞の存在により、計画担当者が互いに競い合い、創造的で豊かな社会の構築・実現へと寄与するものと期待されます。

●対象計画および応募資格●

対象とする計画

- (1) 計画主体は公共セクターであるか民間セクターであるかは問わず、社会的意義が大きく公共性の高い計画を対象とします。
- (2) 計画の主題となる分野は特定しません。また個別分野の計画と複数分野にまたがる総合的な計画の両者とも対象とします。

公共セクターが策定する計画の例としては、環境、都市、緑等のマスタープラン、交通、景観、エネルギー、廃棄物、防災・復興等の部門別の計画、昨今は、災害対応や避難計画、温暖化対策計画、エネルギービジョンや再生可能エネルギー導入計画などが具体例として挙げられます。その他、少子高齢化、循環型社会、男女共同参画、情報化、公的サービスの民営化、NPM の推進等も対象とします。
- (3) 計画対象地域は、複数自治体にまたがるものや国外の計画も対象とします。
- (4) 計画の策定、評価、実施の全ての段階が終了したものである必要はありません。計画が実行される以前の段階でも、計画策定が終了したものであれば、対象とします。また計画の失敗の的確な評価・見直し・撤退も評価の対象とします。
- (5) あまりに古い過去の計画(概ね 10 年以前に計画の実施が終了したもの)は対象外とします。ただし計画策定から効果が現れるまでに長期を要するもの、あるいは長年にわたる活動の蓄積に意味があるなど、現在においても社会的意義が失われていないと考えられる計画は対象に含めます。

- (6) 他の学会等ですでに表彰された計画でも評価対象として主題が異なる場合、応募の対象となります。

応募資格

- (1) 学会員か、非学会員かは問いません。
- (2) 応募対象計画に貢献した個人、チームやグループ(部、係、研究会、プロジェクトチーム等)、自治体等の団体(コンサルタントやシンクタンク等の民間の団体、企業を含む)のいずれかに該当するもので、日本計画行政学会正会員の推薦を受けたもの。なお推薦者に心当たりのない場合は、日本計画行政学会各支部の推薦人に相談することができます。ただし学会員が応募する場合、応募者の中に学会員がいる場合、もしくは自治体等公共団体による応募の場合には、他の正会員の推薦を受ける必要はありません。

審査員

最終審査員

浅見 泰司	東京大学特任教授
境 克彦	(株)時事通信社代表取締役社長
中川 雅之	日本大学教授
西川 雅史	青山学院大学教授
西沢 豊	(公財)新聞通信調査会理事長
林崎 理	(一財)地域活性化センター理事長
松山 健士	(一財)経済社会システム総合研究所 理事長
村山 武彦	東京科学大学教授
山本 佳世子	電気通信大学教授

* 五十音順。敬称略。

予備審査委員 日本計画行政学会の各分野の専門家

応募方法

●応募登録（必須ではないですが、応募総数を事前把握するためになるべくご協力ください）

計画賞ホームページ（http://www.japanpa.jp/prize_epa/index.html）にて「登録用紙」をダウンロードし、必要事項記入の上、2025年10月31日（金）までを目途に事務局へ電子メール（jappmplan21@gmail.com）に添付し送付してください。11月以降も随時、受け付けています。

●応募書類の提出

応募書類（応募申請書、推薦書、応募計画書）を2025年12月5日（金）までに事務局へ電子メール（jappmplan21@gmail.com）に添付して送付してください。応募計画書はMicrosoft Wordとします。その他、説明のための図書・ビデオ等を送付いただいてもかまいません。

●使用言語

日本語または英語とします。

●応募書類の取り扱い

- ・採用不採用にかかわらず、原則として応募申請書、推薦書、応募計画書およびその他の追加説明図書の返却はしません。返却を希望される場合は事前に事務局にご相談ください。
- ・応募計画書の著作権は応募者に帰属しますが、応募者は、主催元に対してこれをインターネットおよび出版物へ掲載する権利を許諾するものとします。

●推薦人について

以下の通り、日本計画行政学会の各支部に推薦人をおいております。非会員の方で学会の推薦を受けたい場合は、下の囲みにあります最寄りの各支部推薦人または連絡窓口へご連絡ください。

●各支部推薦人連絡先●

1. 北海道支部

[推薦人] 武者 加苗（札幌大学教授）

[連絡先] TEL：011-852-9369

E-mail：musha@sapporo-u.ac.jp

2. 東北支部

[推薦人] 風見 正三（宮城大学参与・特任教授）

[推薦人] 佐々木 秀之（宮城大学教授）

[連絡先] TEL：022-377-8357

E-mail：sasakih@myu.ac.jp

3. 関東支部

[推薦人] 川崎 一泰（中央大学教授）

[連絡先] 計画賞事務局（担当：望月、長澤）

TEL：045-924-5550

E-mail：jappmplan21@gmail.com

4. 中部支部

[推薦人] 戸田 敏行（愛知大学教授）

[連絡先] 支部事務局：（公財）中部圏社会経済研究所
（担当：森）TEL：052-212-8790

E-mail：mori@criser.jp

5. 関西支部

[推薦人] 高田 剛司（立命館大学教授）

[推薦人] 熊澤 輝一（大阪経済大学教授）

[推薦人] 友田 研也（昭和株式会社顧問）

[連絡先] 支部事務局：（株）地域計画建築研究所大阪事務所（担当：石川）TEL：06-6205-3600

E-mail：ishik-ts@arpak.co.jp

6. 中四国支部

[推薦人] 正岡 利朗（高松大学教授）

[推薦人] 齋藤 英智（山口大学准教授）

[連絡先] 高松大学（担当：正岡）

TEL：087-841-3255

E-mail：masaoka@takamatsu-u.ac.jp

山口大学（担当：齋藤）

TEL：083-933-5543

E-mail：hidetomo@yamaguchi-u.ac.jp

7. 九州支部

[推薦人] 井田 貴志（熊本県立大学教授）

[推薦人] 竹川 克幸（日本経済大学教授）

[連絡先] 日本経済大学（担当：竹川）

TEL：092-921-9814

E-mail：info@jappm-kyushu.net

審査方法および入賞発表

審査は2段階で行います。まず、日本計画行政学会員の中から構成される予備審査員の書面による予備審査を踏まえて、予備審査通過計画を決定します。次に、予備審査を通過した各計画について、最終審査会においてプレゼンテーションして頂き、直ちに最終審査員による合議で賞を決定します。

※ 最終審査会は、対面とオンラインのハイブリッドで行う予定です。ご希望に応じてオンラインでの参加・発表ができるよう準備を進める予定です。ご不明な点やご要望がありましたら、事務局までご連絡下さい。

※ 予備審査の結果は、文書で通知します。手紙や電話による問い合わせには原則として応じません。

賞および表彰式

- 最優秀賞 1点、優秀賞 若干 他

(各受賞者に対して賞状、最優秀賞・優秀賞には盾を贈呈します)

- 表彰式 2026年2月20日(金)

(審査会会場：東京科学大学西9号館コラボレーションルームとオンラインのハイブリッド形式)

受賞記念発表会

最優秀賞受賞者を日本計画行政学会定期総会にお招きし受賞記念発表を行っていただきます。

現時点で開催形式は未定ですが、対面開催にご出席頂く場合は、発表者1名分の交通費を学会が負担します。

- 日時 2026年6月 開催予定

- 会場 日本計画行政学会 2026年度定期総会会場

応募登録・お問い合わせ先

日本計画行政学会 計画賞事務局 http://www.japanpa.jp/prize_epa/index.html

東京科学大学環境・社会理工学院 錦澤研究室 担当 望月・長澤

〒226-8501 横浜市緑区長津田町4259 G5-12

TEL 045-924-5550 FAX 045-924-5551

E-mail : jappmplan21@gmail.com